

はちろうがた

2016年9月定例会 第129号

議会だより

発行：八郎潟町議会

編集：議会広報編集委員会

〒018-1692

秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

発行日：平成28年10月1日

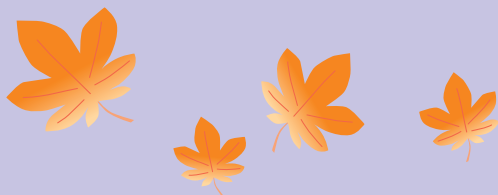
☎ 018-875-5810



南秋議員大会



秋田県議員研修会（広報研修）



- ◆ 2～3 ページ … 平成27年度各会計決算認定
- ◆ 4～9 ページ …………… 一般質問
- ◆ 10～11 ページ …… 決算審査報告／補正関係／まめ知識
- ◆ 12 ページ …………… 各常任委員会の審議
- ◆ 13 ページ …… 提出議案／臨時会・全員協議会
- ◆ 14 ページ …… 国に要望書提出／議会のうごき

平成27年度

各会計決算を認定しました

一般会計

歳入総額…33億3,269万8,521円

歳出総額…30億6,767万7,243円

差引額…2億6,502万1,278円

繰越明許費…2,085万9,015円

※27年度に予算化して28年度に使う

実質収支額…2億4,416万2,263円

項目別決算額

歳入

単位：千円・%（）内は26年度

項目	金額	構成比	
町税	479,861	14.4	(497,145)
地方譲与税	25,515	0.8	(24,440)
利子割交付金	898	0.0	(958)
配当割交付金	1,914	0.1	(2,542)
株式等譲渡所得割交付金	1,317	0.0	(1,105)
地方消費税交付金	115,607	3.5	(66,872)
自動車所得税交付金	3,522	0.1	(3,069)
地方特例交付金	1,892	0.1	(1,555)
地方交付税	1,666,237	50.0	(1,640,401)
交通安全対策特別交付金	578	0.0	(0)
分担金及び負担金	16,184	0.5	(17,536)
使用料及び手数料	56,781	1.7	(56,691)
国庫支出金	293,151	8.8	(437,089)
県支出金	206,270	6.2	(770,521)
財産収入	3,630	0.1	(5,710)
寄附金	3,655	0.1	(1,200)
繰入金	10,024	0.3	(6,948)
繰越金	216,549	6.5	(329,880)
諸収入	42,262	1.2	(53,765)
町債	186,851	5.6	(175,271)
計	3,332,698		(4,092,698)

歳出

単位：千円・%（）内は26年度

項目	金額	構成比	
議会費	65,606	2.1	(62,981)
総務費	716,788	23.4	(1,327,688)
民生費	694,601	22.6	(695,742)
衛生費	314,493	10.3	(292,971)
労働費	21	0.0	(20)
農林水産業費	120,982	3.9	(209,603)
商工費	75,950	2.5	(53,014)
土木費	316,683	10.3	(346,180)
消防費	152,908	5.0	(157,269)
教育費	278,604	9.1	(374,031)
災害復旧費	0	0.0	(2,879)
公債費	331,041	10.8	(353,771)
諸支出金	0	0.0	(0)
予備費	0	0.0	(0)
計	3,067,677		(3,876,149)



旧小池農業集落排水処理施設（戸村土地改良区）

主な財政指数

◆財政の分析

単位：%

	27年度	26年度	比較
経営収支比率	85.3	85.5	-0.2
実質収支比率	11.4	10.2	1.2
公債費比率	7.7	8.6	-0.9
実質公債費比率	9.4	10.1	-0.7

※財政のゆとりを見る指標。75%を上回らないことが望ましい。

※純粋な収支を見るための指標。3～5%が望ましい。

※公債費と一般財源の関係を見る指標。10%を超えないことが望ましい。

※収入に対する地方債返済の割合を見る指標。18%以上になると県の許可が必要。

◆一般会計財政健全化審査意見

単位：%

項目	
実質赤字比率	0.0
連結実質赤字比率	0.0
実質公債費比率	9.4
将来負担比率	0.0

※早期健全化基準の15%を下回っている。

※早期健全化基準の20%を下回っている。

※早期健全化基準の25%を下回っている。

※早期健全化基準の350%を下回っている。

◆地方債残高

単位：千円 ()は26年度

地方債	3,076,182	(3,190,287)
-----	-----------	-------------

◆町税徴収実績(現年度分)

単位：千円 ()内は26年度

項目	金額	徴収率	
町民税	194,956	94.8	(200,704)
固定資産税	229,204	89.2	(237,483)
軽自動車税	14,428	95.8	(14,122)
たばこ税	41,272	100.0	(44,836)
計	479,860	92.5	(497,145)

◆基金残高

単位：千円 ()は26年度

地域振興施設整備基金	70,088	(70,056)
財政調整基金	2,289,913	(2,055,680)
減債基金	170,775	(170,698)
地域福祉基金	70,089	(70,057)
国保財政調整基金	20,001	(20,001)
ふるさと保全対策基金	5,000	(5,000)
まちづくり人材育成基金	5,120	(3,919)
八郎潟町がんばれふるさと基金	2,033	(1,097)
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	(0)
介護給付費準備基金	7,253	(17,253)
小計	2,640,272	(2,413,761)
奨学基金	8,401	(8,679)



平成27年度完成した郷土芸能会館

※年度末現金保有高

◆各特別会計の決算

単位：千円

	歳入	歳出	差引残高
国民健康保険特別会計	953,855	758,374	195,481
後期高齢者医療特別会計	63,978	63,538	440
公共下水道特別会計	298,325	288,888	9,437
介護保険特別会計			0
介護保険事業勘定	870,499	838,318	32,181
介護保険サービス事業勘定	4,208	2,514	1,694
合計	2,190,865	1,951,632	239,233

一般質問

本町の住宅耐震化に関する現状と対策はどのようなになっているか



金 一義 議員

問 明治29年8月31日午後5時過ぎ本県内陸部を、M7・2の直下型地震（陸羽地震）で家屋倒壊4,700棟の被害。昭和58年5月26日発生した日本海中部地震M7・7が発生し甚大な被害が発生しております。今年の4月の熊本地震でも耐震化が不十分な住宅の多くが倒壊しました。木造住宅が地震対策上大きな問題とされるようになってきたのは、1995年1月発生した阪神淡路大震災からであり、木造住宅の耐震対策において昭和56年以前の建設物の被害が多く、それを踏まえて現行の耐震基準は昭和56年改正導入された。

本町にはどの位の木造住宅が存在し、築年数と対象となる住宅の実態の把握は、耐震化補助制度に対する考えは。

町長 秋田県においても平成19年3月に耐震改修促進計画を策定し木造住宅耐震化事業として耐震化補助の事業をおこなっています。本町の住宅の耐震化状況は住宅総数居住世帯約1,800戸のうち昭和56年以降の住宅は約1,000戸で約55%が耐震を有していると推定されます。本町でも、地震による倒壊を防ぎ人的被害、物的被害の軽減を図ることから耐震性を有する住宅を推進することが重要と考えております。

わが町の地域政策として人口減を前提とした地域づくりの考え方は

問 2014年に政府が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、20年までに東京と地方の転出入を均衡させるという目標を掲げた。しかし東京に向けた人口移動は18〜30歳までの若い世代に集中している。こうした、東京をはじめとする大都市に向けた若い世代

の移動は、大都市には若者にとって魅力的な仕事や住環境が用意されている。その結果、東京が大量の若者を吸い上げるため、地方は人口減少と高齢化が進みまた過疎に拍車をかけ衰退も火を見るより明らかである。本町では、いろいろな策を講じようとしておりますが、その前提となす政策と今後の標準なる人口政策の設定を示して下さい。

町長 平成27年度から5年間の町総合戦略に基づき進めてまいります。必要に応じて施策の見直しを行ってまいります。総合戦略の内容は地場産



八郎潟町全景

業の強化育成と、雇用創出空き家等の活用した起業・創業支援や活性化への利活用、ふるさと回帰支援、結婚出産子育ての希望を叶える各種取り組みなどの県、国、NPO等の多様な主体と連携しながら進めてまいります。

町内の空き家等の実態調査の取り組みについて

問 平成26年11月19日空き家等対策に関する特別措置法が成立し、国土交通省は住む人のいない住宅や危険な建物等の空き家対策をはじめめました。国は、空き家の撤去や住宅以外の改修に取り組み自治体への財政支援を始めることし、危険な建物の撤去や空き家の有効活用をすすめて、増え続ける空き家を減らすことを狙いとしております。

わが町も空き家対策を検討されて

おりますが、実態調査についての概要と今後の詳しい計画はどのようなになっているか。

町長 空き家の実態調査を25年度に、全町を調査いたしました。調査結果に基づき、平成26年度に職員により空き家の状態を目視で確認し写真で保管しております。現在町で把握している空き家件数は183棟で、使用可能が47棟、修繕可能60棟、使用不可能が61棟、危険な空き家が15棟で、あくまで外観からの目視です。空き家対策については、町では、現在危険な空き家の所有者に対して改善のための指導をおこなっており、相続問題、財産その他の問題を抱えておられる方もおり、実情を把握しながら県内で半数以上の市町村で実施している解体費用の研究や危険な空き家の土地に対する固定資産税の減免特例が考えられる。また、空き家対策特別措置法については関係機関と検討する必要があると考えております。

一 般 質 問

選挙での公約「はたけやまきくおの これまでとこれから」について



柳田 裕平
議員

駅前開発での直 売所について

問「駅前開発」のところでは直売所を建設する
とあります。

安易な見切り発車でなく、準備万端最善の運営
形態（町直営・第3セク
ター方式・民営化等）を
構築してスタートすべき
では。

町長 直売所の運営方
法など、商店街の皆さん
と相乗効果を出せるよう
に広く意見を求め町民と
の協働を進めたい。

観光協会の組織 化について

問「観光・芸術・文化」
のところでは、観光協会

の独立による土・日・祝
日の観光事業に対応でき
る組織化とありますが、
具体的にどのような考え
なのか。

町長 願人踊や田んぼ
アート等の問い合わせが
増えております。

観光協会としても、観
光案内所の充実や各イベ
ントにも対応できる体制
が必要とされています。

輪番制やボランティア
など、町観光事業への対
応できる組織強化をお願

いしたい。

マガモ生産組合への 支援強化について

問「地域産業」のここ
ろでは、マガモ生産組合
への安定した生産体制の
構築支援とありますが、
具体的にはどのような支
援か。

町長 マガモは町の産
業として育てていきたい。
生産組合と協議を重



マガモ加工販売所

庁舎建設について

ね、何ができるのか具体
的な支援策を詰めていき
たい。

問 町広報に新庁舎情
報欄を設け随時周知する
とか庁舎建設検討審議会
の委員は男女や年齢構成
も偏ることなく、町民と
一体となって将来を見据
えた高齢者向けの新庁舎
を考えてもらいたい。



役場庁舎

町長 庁舎建設検討審
議会は町が新庁舎建設基
本計画を策定する為の意
見を聞く場と考えている
ので、協議内容をその都
度広報で説明した場合
様々な意見が寄せられる
可能性もあり審議会自体
の存在が宙に浮くのでは
と懸念する。

新庁舎建設基本計画を
策定した時点で、町民に
周知して町民意見を募集
する方向です。

一 般 質 問

災害に対する行政の備えを 今一度問う



畠山 金美
議員



避難場所 (防災センター)

問 全国的に水害の規模が年々拡大してきている。去年9月の鬼怒川の堤防決壊のニュースは馬場目川とだぶらせて不安な気持ちになった町民も多いと思う。

● 町は、馬場目川の氾濫を想定した看板を設置しているが、町と県は、防災の観点から今後どのように対処していくか。

● 補修工事の必要箇所の有無は

● 決壊の危険レベルの水位をどの段階で判断し避難を勧告するか

● 馬場目川の蛇行形状からして、濁流の水圧が最も高い箇所は

● 浚渫工事の必要性をどのレベルで考えているのか

● 堤防の全域で高低差の最も大きい箇所とその差異は

● 今後の堤防大改修の計画などは

● 8月の総合防災訓練で見えてきた本町の取り組みべき事は

● 避難する場合、高齢者が施設に入りやすいスロープや洋式のトイレなどの完備状況は。特に防災センターの2階は和式トイレで、中羽立管理棟は急な階段で高齢者には負担が大きい。

町長 浄水場付近の護岸補修は応急対応であり、本復旧が必要となる。避難所行動水位は五城目町の久保水位観測所で3・4mと定めているので、本町の判断で避難勧告等行う。決壊レベルは定めていない。濁流は主

に護岸工事を施工した箇所が水流が早いとされる。浚渫工事は必要の観点で素ざらいを行っている。

● 堤防の高低差が最も大きいその差異は、河口から上流湖水苑で約1・8m、馬場目川大橋付近で2・6m、JR橋上流付近で1・6mとなっている。馬場目川は河川改修済であり、当面は改修の計画はない。

● 防災訓練では、防災無線や広報車では情報が聞こえづらく、どこへ避難したらいいか分からないという声が多く、町内会単位での防災訓練の推進を図っていく必要があると考えている。

● 避難施設のスロープやトイレの改修は、まだできていない箇所は今後整備していく。

将来にわたっての小学校校舎の有効活用をどう考えるか

問 中学校に併設されたあとの小学校校舎について。

● 小学校校舎は解体か補強しての再利用か

● 現在の校舎の耐震状況は

● 福祉や介護予防で町おこしはできると考えるか

● 再利用であれば、教室を使つての様々なカルチャースクールで心を豊かにし、体を健康にするための勉強と即実践研修もできる。

● また、町民を講師として人材活用し、引きこもりがちな人を誘える楽しいたまり場としての活用も可能である。

● または、福祉施設の事業所を誘致し、障害者と健常者が交流できるやさしい町づくりもできるのではないか。

● それに、包括支援センターを中心とする総合事業の展開の拠点にもなり得るし、保健センターも近いことから、連携機能を発揮する総合福祉エリアとしても可能性もある。

● そのためには、はちバルとは違う、明確に福祉に特化した目的意識が必要であり、具体的に「健康長寿日本一を目指す町」



小学校校舎

町長 平成20年に実施した耐震診断の結果、校舎においては耐震性能を確保した補強を要しない建物と診断されている。

● 役場庁舎の建設状況によつては周辺施設を含めた総合施設エリアとして小学校校舎の再利用も十分考えられるものと思つた。

● 町おこしの域まで考えることができるか不明だが、展開次第で展望を見いだせる可能性はある。今後議論を深めていく。

一 般 質 問

田んぼアートに関連して



北嶋 賢子
議員



田んぼアート展望台



田んぼアート全景

問 男鹿、南秋、潟上、山本の福祉施設は、ほとんど田んぼアートを見に来ています。高齢者などで、最初に和式トイレの問題が生じました。車イスが無いために帰られた方が、数人おりました。

展望台までの道路の整備要望も出ました。夏休みに入ると、キャンピングカー等他県ナンバーが増えました。アートの説明をしていると、頼まれたガイドさんですか、と言われます。浦城の里に生まれ育って身に付いた話があふれ出るだけで、常時、張り付いている訳にはいきません。農作業のあい間をぬって出かけます。皆さん、公園をもほめてくれます。おみやげ

が無いので学校給食に出している無農薬野菜を買っていつでもらう事になりました。普段、静かな浦大町に波が寄せる様に、人々が来ます。この人たちに、お金をおとしもらうには、どうしたら良いものか、やりようによつては、大きな産業になると思いますが。

町長 初年度に拘わらず、来客数も多く、日々アートの変化があり、リピーターが多いと伺っている。土日、祝日には、浦大町の方々が中心となり、地場産野菜の販売を実施する等、来客への対応に努力をしていただき、本当に有り難く思っている。次年度に向けて、振興協議会と協議をして、より良い在り方を模作していく。

行政をまたぐ防災・避難について

問 地域の人々と、トラブルもなく、成し得るために。東日本大震災の原発事故を体験、避難生活を送った夫の故郷の家族。行く先々で暖かな対応してくれた地域の人々。危険な所に住む程に訓練の大切さを痛切に思います。8月21日八郎潟町の訓練は、馬場目川近くの5区と34区が中心でした。一連の訓練の終了後、塞ノ神公園に戻ったら、「浦横町の人達が避難者のゼッケンを付けて、ゾロゾロ歩いて来たので、ビック

リした。後で五城目町のバスが迎えに来て乗せて行った。」と言いました。浦大町の住民にとっては寝耳に水だったようです。

町長 秋田県、市町村相互応援に関する協定を平成24年1月20日に交わしている。8月21日の防災訓練では、五城目町の帰宅困難者を八郎潟駅から防災センターの避難所に搬送する訓練を行った。今後も周辺市町村と連携を図りながら災害時の対応に備える。

一般質問

町長3期目の町政運営について



菊地 文人
議員

問 買い物弱者等の対策については、平成23年3月、24年9月定例会にも質問している。今回の

問 観光協会の独立による観光事業の組織化とは、解散して新たな組織を作るのか。

町長 選択肢の一つとして検討していく。

選挙戦において、町内巡回無料車両の導入も検討していくと訴えているが具体的な構想は。



塞ノ神農村公園 (階段)

町長 ボランテイヤや輪番制などを考え、解散はしないが強化は必要と考える。

問 塞ノ神公園と田んぼアートについて

問 公園の環境整備について、今後は駐車場の拡張・植栽・櫓までの舗装・ため池での釣り堀などの整備は。直売について、商工会との連携は。田んぼアートへの今後の支援は。

町長 来年度に向けて町振興協議会と今後協議していく。

問 住民活動保険の導入を

問 住民がボランティア活動中のけがや事故を対象とする保険制度の事で、行政が保険料を負担するので安心してより多くの活動に参加できるよ



塞ノ神農村公園 (遊歩道)

町長 今現在、町で加入している各種保険と精査し、不足の部分があれば補う形で検討する。

問 住宅照明LED化助成制度の実施を

問 ある町では、住宅にLED照明を購入し設

置した場合に予算の範囲内で補助金を交付して好評を得ている。家計の負担軽減や地域活性化につながる補助制度だが。

町長 全国的に見ればあまり浸透していない制度のようだ。その町での動向を注視し、今後必要と思われる場合は検討していく。

一般質問

町づくりの基本理念(姿勢)と 具体的施策を問う



村井 剛
議員

問 この度の選挙戦を通じ、町づくりの理念や基本姿勢を示し、昨年度策定された「第6次総合計画」「過疎地域自立促進計画」「人口ビジョン及び総合戦略」に基づき、政策課題を示し、公約として訴えて来たものと思えます。

しかしながら、報道によれば、両候補とも「公約の多くは、長年の課題であり、具体性に乏しかった」と指摘している。この度の初議会を通じ、次の課題に対し、具体的施策を示してほしい。

- ① 地域産業の振興策
- ② 教育と子育て支援策
- ③ 福祉の充実策



- ④ 社会資本の整備
 - ⑤ 安全・安心社会の構築
 - ⑥ 役場庁舎の建設
- 町長** 基本理念として一、地域の特性を生かした町づくり
二、町民の暮らしを大切にしたい町づくり
三、町民とともに進める町づくり
を掲げている。主要施策として
- ① 農業では、
 - ② 農産物の研究開発
 - ③ 生産物の販路拡大
 - ④ 人手の足りない農家への組織的支援
 - ⑤ 廃棄ロスの削減
 - ⑥ 特産品の研究開発
 - ⑦ 産物の販路拡大
 - ⑧ 産業の向上
 - ⑨ 商工業では、
 - ⑩ 必要店舗の誘致
 - ⑪ 商店街の魅力向上
 - ⑫ 商工業の販路拡大
 - ⑬ 商店街の活性化
 - ⑭ 製造業・建設業の活性化を図り、若者の起業支援と後継者の育成に努める。

- ② 幼児教育では、基本的な生活習慣、生活のリズムの確立に努め、「生きる力」の基礎を養う。又、少子化を踏まえ、小・中併設年度を目やすに、幼保一体化に努める。
- 学校教育では、32年度に、校舎併設型の小・中学校とし「地域と共にある学校づくり」を目指し、「ふるさと教育」や「キャリア教育」を実践する。
- 社会教育では、公民館やはちパルを拠点として「町づくり、人づくり」の為の事業や講座を開設する。
- 子育て支援では、保育料の助成、給食費の無料化、スクールバスの金額補助、奨学金の貸与、放課後子供教室、幼稚園の預かり保育、園児への給食無料提供
- ③ 地域福祉では、関係機関や団体との連携を深め、地域で支えあう体制の充実を図る。
- 高齢者福祉では、社会参加を通じた生きがいづくりを進めると共に、医療機関や介護施設・地域団体等と連携を図り支援体制を強化。
- 地域医療では、湖東厚生病院の救急医療体制の整備に向け、医師確保に努める。

- ④ アクセス道の延伸では、県と連携し、早期実現に努める。
- 町道整備では、小池線の拡幅、防雪柵の設置、袋小路解消、バイパス道路の整備を図る。
- ⑤ 安全・安心の町づくりは、本町の重要施策で、町民の生命、財産を守り、安心して暮らせる体制を整える。
- ⑥ 庁舎建設検討審議会は、町民10名を委嘱し、意見を聞く場とし、答申を基に町民の意見を聞き建設基本計画を町が策定する。

ゴミ収集体制の早期確立を

問 町民の一業者が、不祥事を犯し、業務停止処分となり、一般的な代替業務で対応して来ているが、9月からは、体制が整ったとの事。今後は、町民から信頼され、喜ばれる業務の確立に努めてほしい。

町長 この度の事件で、町民に大変心配をかけた事を深くお詫びします。8月31日をもって契約解除し、9月1日から新たな体制で取り組んでいる。今後、この様な事のないよう指導する。

要望 様々な課題の中で、どこの自治体にとっても大変なのが、地域産業の振興策である。高度経済成長時代とは異なり、企業誘致による振興策が無理な今日ではなおさらである。

米価の下落が、農家経済を直撃し、それが町全体の活力に影響を落としている。

かつて、米価が1俵2万円から1万8千円、1万5千円と下落する中で、農家経済を立て直した人がいる。旧仁賀保町農協組合長佐藤喜作氏である。最初に、30万円自給運動。それが達成されると、50万円→80万円→100万円自給運動へと展開し、直売所開設の原動力となり、農家経済立て直しの見本となった取り組みである。

この運動を成功に導いたのは、使命感に燃えた2人の職員であったとの事。1人は、生活指導員。1人は、営農指導員。2人の寝食を忘れた奮闘が、その源であったと組合長が語っていた。

畠山町長は、「本町の生き残りをかけてがんばる」と決意の程を語っている。さまざまな事例に学び職員と一体となり、一層の町勢進展を期待したい。

平成27年度 決算審査報告

総務産業

常任委員長
伊藤 秋雄

平成27年度に実施され

た主な施策及び事業

- (1) 秋田県市町村未来づく
り協働事業
- (2) 再生可能エネルギー等
導入事業
- (3) 地域活性化助成事業
- (4) 水田利活用支援対策事
業交付金
- (5) 多面的機能支払交付金
事業
- (6) 社会資本整備総合交付
金事業

◆認定第1号
平成27年度八郎潟町
一般会計歳入歳出決
算認定について

*総務課

問 町有地敷地使用料の
電柱等について、予算額
と決算額で乖離があるが、
毎年変動があるのか。

答 毎年変動があるもの
ではなく、平成27年4月
に条例の改正があり単価

が引き下げられたため。

問 湖東厚生病院運営費
補助金について。今後も
赤字が増える見込みか。
答 病院側の自助努力だ
けでは、将来とも赤字見
込み額は解消されない規
模と認識している。



うたせ館

*税務課

問 秋田県滞納整理機構
への職員の派遣効果は。

答 滞納者が差押え後に、
自主納付に応じ物件を換
価することなく解除した。

*産業課

問 水田利活用支援対策
事業交付金について。交
付金をパワーアップ出来
れば大豆等の農家も増え
るのでは。

答 交付金のアップ等に
ついては今後検討したい。

問 あきた創業サポート
ファンド出資金について。
今後の出資と運用期間は。

答 本町企業5社より申
し込みあり。出資は27年
度のみ、運用期間は8年
間です。

*建設課

問 社会資本整備総合交
付金事業委託料、ふれあ
いロード橋の点検委託2
件について。

答 J R委託部分と町委
託部分です。

問 住宅管理費、建替は。
建設予定は何戸か。

答 建替計画は64戸16棟。
建設は32戸を計画してい
る。

◆認定第4号
平成27年度八郎潟町
公共下水道特別会計
歳入歳出決算認定に
ついて

問 水質調査委託料は年
に何回分か。

答 年に6回行っている。

問 受益者負担金を徴収
しているが、企業誘致の



大型ロータリー除雪車

関係で減免の考えはある
か。

答 民間企業に対する減
免措置はありません。下
水道特別会計は今後公営
企業になるので減免は難
しい。

当。漏水減少に努力する。

問 今後、水道料金の考
え方は。

答 現状維持で考えてい
る。

◆認定第6号

平成27年度八郎潟町
上水道特別会計決算
認定について

問 有収水量と不明水に
ついて。

答 消火栓、防火水槽、
公園、漏水は不明水に該

*現地視察

- ・ 塞ノ神農村公園
- ・ 旧小池農業集落排水処
理施設の改修完成状況
- ・ 大型ロータリー除雪車
の管理状況
- ・ 防雪柵収納ラック設置
状況
- ・ うたせ館

教育民生

常任委員長
金 一義



最終処分場

問 「願人踊」の国指定文化財となる見込みは。

答 今年度の調査官来町は都合が合わなく無理な状況ですので、今年度の

状況も加味して予算化の必要性についても検討していきます。

国指定については、なかなか厳しい状況である

と思います。

問 郷土芸能会館や地域史料館の収蔵品の多くは個人の所有物であると思うが、町が借用しているのか或いは団体や個人が行政財産の使用許可を得て展示しているのか。

答 行政財産の使用許可もありませんが、借用の手続きもしていないのが実情です。

今後どちらの方法で施設を運営するのかを明確にする必要があると思います。

問 監査で備蓄倉庫について、耐震性のある場所に保管することが望ましいと指摘されたが対応策は検討されたか。

答 新庁舎建設計画の中で検討します。

意見 教育委員研修の際の復命書が作成されていないとのことなので、作成するよう指導して下さい。

答 今後、復命する方向で検討します。

議案第37号 ▶▶▶▶▶ 補正予算

平成28年度八郎潟町一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出から、それぞれ359万5千円を減額し、予算総額を29億6,476万3千円としております。

主なもの

歳入

国民健康保険制度関係準備事業費補助金	642千円
保育対策総合支援事業費補助金	750千円
子どものための教育・保育事業費補助金	447千円
前年度繰越金	△6,638千円
臨時財政対策債	△3,243千円

歳出

廃棄物処理委託料	522千円
秋田県町村電算システム共同事業組合負担金	1,539千円
介護保険特別会計操出金	△3,257千円
県青果物価格安定基金協会負担金	579千円
修繕料(町営住宅)	1,000千円
機械器具費(防災行政無線個別受信機)	394千円
生徒派遣費補助金(中学校秋季大会)	880千円
小池板碑群保護施設等整備工事実施設計業務委託料	1,998千円

広域組合議会まめ知識



3つの広域組合があります。それぞれに各市町村から組合の議会議員を選出しております。

広域組合議会の内容及び構成市町村及び本町選出の議員数

広域組合	構成市町村	本町選出議員数
湖東地区行政一部事務組合(消防) (1市2町の消防及び救急業務、斎場の維持管理と運営)	潟上市 井川町 八郎潟町	3名
八郎湖周辺清掃事務組合 (1市4町村のごみ処理施設の管理運営)	男鹿市 五城目町 井川町 大潟村 八郎潟町	2名
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合 (2町のし尿処理施設の維持管理及び運営)	八郎潟町 井川町	3名

各常任委員会の審議

総務産業 常任委員会

◆条例の一部を改正する条例について

問 事務が増えることになると思うが、現在の職員体制で出来るのか。
答 体制に変更はありません。



防雪柵収納ラック設置工事

◆平成28年度八郎潟町一般会計補正予算関係

問 PCBの処理物について。
答 平成13年にPCB特別措置法が施行され、廃棄物の保管義務が生じたもの。それ以前に保管していた物の廃棄となる。

問 広報費、ふるさとライプ委託料について。
答 ルーターの取付費を含めています。

*産業課

問 県青果物価格安定基金協会負担金の追加について。
答 この基金については枝豆に限定している。

*建設課

問 都市計画審議会委員

報酬の追加について。
答 町全体の第1種、第2種、低層住居専用地域を第1種住居地域に見直したい考えの委員報酬です。

◆平成28年度八郎潟町上水道特別会計補正予算

問 営業費用、備用品費の追加の説明に関連して、町の共同電算化について全て加入したか。
答 水道の検針業務であり、公営企業の財務会計と戸籍事務がまだ残っています。



小池板碑群

教育民生 常任委員会

問 ゴミ収集車の方の契約解除に伴い、現在は1社が町内全部を収集しているが平成29年度もこの体制でいくのか。
答 今の段階では、燃え

※現地視察
◆上水道特別会計
1) 浄水場電気設備更新工事(第一期)
2) 生活基盤施設耐震等交付金事業
浄水場耐震補強工事



るゴミの収集については1社で進めていきます。

要望 小池板碑群の風化・き損防止の事業では、事業費がかさむことのないように判読不能の板碑を保護する必要性等について、町民に説明できるようにして欲しい。
答 必要性についても明確にしていきたいと思えます。

※現地視察(9月14日)
*一般廃棄物最終処分場の管理状況
*小池板碑群の現況調査

平成28年 八郎潟町議会 9月定例会 提出議案等結果報告

議案番号	審 議 案 件	結 果
承認第3号	平成28年度八郎潟町一般会計補正予算(第3号)の専決処分の承認を求めることについて	全員賛成承認
承認第4号	平成28年度八郎潟町一般会計補正予算(第4号)の専決処分の承認を求めることについて	全員賛成承認
議案第34号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第35号	八郎潟町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第36号	八郎潟町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	全員賛成可決
議案第37号	平成28年度八郎潟町一般会計補正予算(第5号)について	全員賛成可決
議案第38号	平成28年度八郎潟町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)について	全員賛成可決
議案第39号	平成28年度八郎潟町介護保険特別会計補正予算(第2号)について	全員賛成可決
議案第40号	平成28年度八郎潟町上水道特別会計補正予算(第2号)について	全員賛成可決
議案第41号	平成27年度八郎潟町上水道特別会計未処分利益剰余金の処分について	全員賛成可決
認定第1号	平成27年度八郎潟町一般会計歳入歳出決算認定について	賛成多数認定 (反対1:北嶋賢子)
認定第2号	平成27年度八郎潟町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	賛成多数認定 (反対1:北嶋賢子)
認定第3号	平成27年度八郎潟町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第4号	平成27年度八郎潟町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第5号	平成27年度八郎潟町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第6号	平成27年度八郎潟町上水道特別会計決算認定について	全員賛成認定
報告第3号	平成27年度八郎潟町一般会計等財政健全化審査及び平成27年度八郎潟町水道事業会計経営審査について	
選挙第1号	秋田県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	指名推選 (町長 島山菊夫)

第2回 臨時会

平成28年7月12日開催

議案第33号

平成28年度八郎潟町一般会計補正予算(第2号)について

▶▶ 全員賛成可決

◆主な内容

潟上市・南秋田郡中学校総合体育大会において、八郎潟中学校野球部の優勝及び吹奏楽部の県大会出場をはじめ、ソフトテニス女子・バドミントン・剣道・水泳の東北大会出場の際にかかる、生徒派遣費補助金96千円と車借上料1,253千円を追加しました。

議会全員協議会

平成28年8月12日開催

《協議案件》

- 1 五城目町からの八郎潟湖水苑へのし尿受け入れについて
- 2 平成28年度町県民税の課税誤りについて

